

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年8月5日
【会社名】	株式会社C I J
【英訳名】	Computer Institute of Japan, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 坂元 昭彦
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市西区平沼一丁目2番24号
【電話番号】	045 - 324 - 0111
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営企画部長 森田 高志
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市西区平沼一丁目2番24号
【電話番号】	045 - 324 - 0111
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営企画部長 森田 高志
【届出の対象とした募集有価証券の種類】	株式
【届出の対象とした募集金額】	その他の者に対する割当 108,402,000円
【安定操作に関する事項】	該当事項はありません。
【縦覧に供する場所】	株式会社C I J 関西事業所 (大阪府大阪市中央区城見一丁目3番7号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

当社は、2021年6月期 決算短信（第46期（自 2020年7月1日 至 2021年6月30日）に係る連結財務諸表）を2021年8月5日付で提出いたしました。

これに伴い、2021年4月26日付で提出した有価証券届出書並びに2021年5月6日及び2021年5月13日に提出した有価証券届出書の訂正届出書について、これらに関する事項を訂正するため、有価証券届出書の訂正届出書を提出するものであります。

2【訂正事項】

第三部 追完情報

- 1．事業等のリスクについて
- 2．臨時報告書の提出について
- 4．最近の業績の概要について

3【訂正箇所】

訂正箇所は下線を付して表示しております。

第三部【追完情報】

<訂正前>

1. 事業等のリスクについて

下記「第四部 組込情報」に記載の第45期有価証券報告書及び第46期第3四半期報告書(以下「有価証券報告書等」といいます。)の提出日以降、本有価証券届出書の訂正届出書提出日(2021年5月13日)までの間において、当該有価証券報告書等に記載された「事業等のリスク」について生じた変更及び追加事項はありません。また、当該有価証券報告書等には将来に関する事項が記載されていますが、当該事項は本有価証券届出書の訂正届出書提出日(2021年5月13日)現在において変更の必要はなく、また新たに記載すべき将来に関する事項もないと判断しております。

2. 臨時報告書の提出について

下記「第四部 組込情報」の有価証券報告書(第45期事業年度)の提出日以後、本有価証券届出書の訂正届出書提出日(2021年5月13日)までの間において、以下の臨時報告書を提出しております。

<後略>

<訂正後>

1. 事業等のリスクについて

下記「第四部 組込情報」に記載の第45期有価証券報告書及び第46期第3四半期報告書(以下「有価証券報告書等」といいます。)の提出日以降、本有価証券届出書の訂正届出書提出日(2021年8月5日)までの間において、当該有価証券報告書等に記載された「事業等のリスク」について生じた変更及び追加事項はありません。また、当該有価証券報告書等には将来に関する事項が記載されていますが、当該事項は本有価証券届出書の訂正届出書提出日(2021年8月5日)現在において変更の必要はなく、また新たに記載すべき将来に関する事項もないと判断しております。

2. 臨時報告書の提出について

下記「第四部 組込情報」の有価証券報告書(第45期事業年度)の提出日以後、本有価証券届出書の訂正届出書提出日(2021年8月5日)までの間において、以下の臨時報告書を提出しております。

<中略>

4. 最近の業績の概要について

2021年8月5日開催の取締役会において決議された第46期(自2020年7月1日至2021年6月30日)に係る連結財務諸表は以下のとおりであります。ただし、この連結財務諸表は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査法人の監査を終了していないため、監査報告書は受領していません。

連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年6月30日)	当連結会計年度 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,957,869	7,132,053
売掛金	3,322,592	3,762,447
有価証券	2,514,401	1,900,030
商品及び製品	2,279	1,400
仕掛品	153,014	25,404
原材料及び貯蔵品	1,373	3,934
その他	203,588	258,613
流動資産合計	12,155,120	13,083,883
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	314,093	311,861
減価償却累計額	190,054	196,045
建物及び構築物（純額）	124,038	115,816
土地	38,576	38,576
建設仮勘定	-	78,224
その他	196,190	196,012
減価償却累計額	162,101	154,438
その他（純額）	34,089	41,573
有形固定資産合計	196,704	274,191
無形固定資産		
ソフトウェア	434,565	442,036
のれん	64,046	45,747
その他	21,120	21,120
無形固定資産合計	519,732	508,905
投資その他の資産		
投資有価証券	1,557,956	1,439,790
繰延税金資産	264,049	250,291
その他	832,954	695,369
貸倒引当金	7,535	766
投資その他の資産合計	2,647,423	2,384,685
固定資産合計	3,363,860	3,167,782
資産合計	15,518,981	16,251,666

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2020年6月30日)	当連結会計年度 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	700,796	707,913
短期借入金	120,000	560,000
未払金	388,592	558,568
未払法人税等	361,475	271,643
賞与引当金	428,055	433,419
受注損失引当金	2,616	424
その他	708,243	556,637
流動負債合計	2,709,779	3,088,606
固定負債		
退職給付に係る負債	49,002	52,671
その他	51,434	6,245
固定負債合計	100,436	58,916
負債合計	2,810,215	3,147,522
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,270,228	2,270,228
資本剰余金	2,680,761	2,463,693
利益剰余金	9,323,531	9,543,037
自己株式	1,580,178	1,241,655
株主資本合計	12,694,343	13,035,303
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,617	68,840
その他の包括利益累計額合計	12,617	68,840
非支配株主持分	1,805	-
純資産合計	12,708,765	13,104,143
負債純資産合計	15,518,981	16,251,666

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)	当連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)
売上高	20,685,379	20,392,280
売上原価	16,607,690	16,443,916
売上総利益	4,077,689	3,948,363
販売費及び一般管理費		
役員報酬	304,258	293,544
給料及び手当	735,187	760,177
賞与引当金繰入額	58,188	44,766
福利厚生費	178,920	180,732
支払手数料	126,021	206,973
募集費	77,901	64,219
減価償却費	118,268	121,725
賃借料	209,983	209,357
のれん償却額	18,299	18,299
その他	693,448	661,947
販売費及び一般管理費合計	2,520,477	2,561,742
営業利益	1,557,211	1,386,621
営業外収益		
受取利息	14,417	14,431
受取配当金	12,673	11,614
助成金収入	1,758	2,197
保険解約返戻金	-	8,077
その他	4,402	3,751
営業外収益合計	33,251	40,071
営業外費用		
支払利息	995	1,015
自己株式取得費用	1,492	1,992
長期前払費用償却	52,235	19,908
その他	1,573	7,559
営業外費用合計	56,297	30,476
経常利益	1,534,166	1,396,216
特別利益		
投資有価証券清算益	-	6,724
その他	-	293
特別利益合計	-	7,017
特別損失		
合併関連費用	-	26,260
特別損失合計	-	26,260
税金等調整前当期純利益	1,534,166	1,376,973
法人税、住民税及び事業税	491,998	466,218
法人税等調整額	9,772	11,052
法人税等合計	482,225	455,166
当期純利益	1,051,940	921,807
非支配株主に帰属する当期純利益	261	171
親会社株主に帰属する当期純利益	1,051,679	921,635

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)	当連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)
当期純利益	1,051,940	921,807
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17,470	56,222
その他の包括利益合計	17,470	56,222
包括利益	1,034,470	978,029
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,034,209	977,858
非支配株主に係る包括利益	261	171

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,270,228	2,463,644	8,600,778	1,612,242	11,722,408
当期変動額					
剰余金の配当			328,926		328,926
親会社株主に帰属する当期純利益			1,051,679		1,051,679
自己株式の取得				246,430	246,430
自己株式の処分		217,117		278,495	495,612
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	217,117	722,752	32,064	971,935
当期末残高	2,270,228	2,680,761	9,323,531	1,580,178	12,694,343

	その他の包括利益 累計額	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金		
当期首残高	30,087	1,679	11,754,174
当期変動額			
剰余金の配当			328,926
親会社株主に帰属する当期純利益			1,051,679
自己株式の取得			246,430
自己株式の処分			495,612
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	17,470	125	17,344
当期変動額合計	17,470	125	954,590
当期末残高	12,617	1,805	12,708,765

当連結会計年度(自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,270,228	2,680,761	9,323,531	1,580,178	12,694,343
当期変動額					
剰余金の配当			334,247		334,247
親会社株主に帰属する当期純利益			921,635		921,635
自己株式の取得				246,477	246,477
自己株式の消却		585,000		585,000	-
自己株式処分差損の振替		367,882	367,882		-
連結子会社株式の取得による持分の増減		49			49
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	217,068	219,505	338,522	340,960
当期末残高	2,270,228	2,463,693	9,543,037	1,241,655	13,035,303

	その他の包括利益 累計額	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金		
当期首残高	12,617	1,805	12,708,765
当期変動額			
剰余金の配当			334,247
親会社株主に帰属する当期純利益			921,635
自己株式の取得			246,477
自己株式の消却			-
自己株式処分差損の振替			-
連結子会社株式の取得による持分の増減			49
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	56,222	1,805	54,417
当期変動額合計	56,222	1,805	395,377
当期末残高	68,840	-	13,104,143

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)	当連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,534,166	1,376,973
減価償却費	140,877	142,206
のれん償却額	18,299	18,299
貸倒引当金の増減額(は減少)	359	6,769
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	15,169	3,669
賞与引当金の増減額(は減少)	23,827	5,363
受取利息及び受取配当金	27,091	26,045
支払利息	995	1,015
売上債権の増減額(は増加)	230,132	433,602
たな卸資産の増減額(は増加)	86,194	125,928
仕入債務の増減額(は減少)	57,831	7,116
未払金の増減額(は減少)	150,710	117,546
その他	325,037	107,474
小計	1,716,111	1,224,227
利息及び配当金の受取額	27,468	25,674
利息の支払額	994	1,131
法人税等の支払額	32,260	546,934
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,710,325	701,836
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	870,044	855,051
定期預金の払戻による収入	1,065,177	925,096
有価証券の取得による支出	714,000	800,000
有価証券の償還による収入	522,200	1,014,000
有形固定資産の取得による支出	28,906	104,887
無形固定資産の取得による支出	4,511	113,733
投資有価証券の取得による支出	100,000	95
その他	137,771	19,865
投資活動によるキャッシュ・フロー	267,855	85,194
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	160,000	440,000
自己株式の取得による支出	247,922	248,469
配当金の支払額	327,374	332,404
非支配株主への配当金の支払額	135	122
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	1,805
財務活動によるキャッシュ・フロー	735,433	142,802
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	707,037	644,228
現金及び現金同等物の期首残高	5,780,788	6,487,825
現金及び現金同等物の期末残高	6,487,825	7,132,053

（５）連結財務諸表に関する注記事項（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）（セグメント情報）

当社グループは「システム開発及びシステム開発に関連するサービス（システム開発等）」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（関連情報）

前連結会計年度（自 2019年7月1日 至 2020年6月30日）

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%に満たないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2020年7月1日 至 2021年6月30日）

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
株式会社日立製作所	2,357,210千円	システム開発等
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	2,044,896千円	システム開発等

（報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報）

該当事項はありません。

（報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報）

当社グループは「システム開発及びシステム開発に関連するサービス（システム開発等）」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)	当連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)
1株当たり純資産額	760円33銭	797円42銭
1株当たり当期純利益	63円25銭	55円72銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)	当連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,051,679	921,635
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,051,679	921,635
普通株式の期中平均株式数(株)	16,626,373	16,541,807

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2020年6月30日)	当連結会計年度 (2021年6月30日)
純資産の部の合計額(千円)	12,708,765	13,104,143
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	1,805	-
(うち非支配株主持分)(千円)	(1,805)	(-)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	12,706,960	13,104,143
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	16,712,369	16,433,250

(重要な後発事象)(連結子会社の吸収合併)

当社は、2021年3月22日開催の取締役会決議に基づき、2021年7月1日を効力発生日として、当社100%出資の連結子会社であったビジネスソフトサービス株式会社を吸収合併いたしました。

合併の概要は以下のとおりであります。

1 取引の概要(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容(存続会社)

名称 株式会社C I J

事業の内容 システム開発及びシステム開発に関連するサービス

(消滅会社)

名称 ビジネスソフトサービス株式会社

事業の内容 システム開発及びインフラ構築

(2) 企業結合日 2021年7月1日(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式とし、ビジネスソフトサービス株式会社は解散いたしました。

(4) 結合後企業の名称 株式会社C I J(5) その他取引の概要に関する事項

当社は、更なる経営基盤の強化に向けて、意思決定の迅速化と組織運営の効率化を図るため、当社の100%連結子会社であったビジネスソフトサービス株式会社を吸収合併いたしました。

2 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理する予定であります。

(取得による企業結合)

当社は、2021年6月28日開催の取締役会において、有限会社a-LINK(以下、a-LINKという。)の発行済株式の全てを取得し、同社を当社の連結子会社とすることを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。当該譲渡契約に基づき2021年7月1日に同社の株式を取得しております。

1 企業結合の概要(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 有限会社a-LINK

事業の内容 ソフトウェア受託開発

(2) 企業結合を行った主な理由

a-LINK は設立以来、制御系、通信系のソフトウェア開発を主力とし、上流コンサルティングからシステム設計、ソフト開発、品質管理、保守運用までを主たる事業としております。特に画像処理については入出力機器のドライバやアプリケーションについて豊富な経験を有しております。また、システム設計、ソフト開発、品質管理では、フィリピン現地法人であるソフトウェア開発孫会社にて、オフショアでの開発体制を確立しており、設立当初から日本向けシステム開発を行っているため、品質面でも十分な実績を有しております。

一方、当社は従前よりシステム開発を幅広く手掛けており、昨今ではシステム開発の技術的側面、量的側面の二つが増大しています。a-LINK とはお互いの必要とする技術領域や産業分野において技術的な相互補完と、さらにオフショア活用による量的側面の対応に対して、相乗効果を期待しております。

このたび、当社がa-LINK を子会社化することにより、互いの強みを活かして組込み、産業分野の一層の拡大を目指すとともに、当社グループ内において、両社の技術者のスキルアップや営業案件の共有、オフショア人員の活用などを連携して実施することで、相互の更なる成長・発展を目指してまいります。

(3) 企業結合日 2021年7月1日(4) 企業結合の法的形式 株式の取得(5) 結合後企業の名称 株式会社a-LINK(6) 取得する議決権比率 100%(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得するものであります。

- 2 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳
株式譲渡契約の定めにより、当社は秘密保持義務を負っていることから非開示とさせていただきます。
- 3 主要な取得関連費用の内容及び金額
アドバイザーに対する報酬等 70,450千円
- 4 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間
現時点では確定しておりません。
- 5 企業結合日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額ならびにその主な内訳
現時点では確定しておりません。